真岡市行政評価システム

事務事業マネージメントシート

評価対象年度	令	和6 年度		事物事。	未マホーノア	ノトノート	作成日 令和7 年 04 月 04 日					
事務事業名	企業立	立地雇用促進	事業			担当	産業部 商工観光課 商工業係					
政策名	3	「にぎわい	づくり」~まちの	活力アップ!~		□ 総重(総合計画重点事業) □ 総新(総合計画新規事業)						
施策名	3	工業の振興				□ 戦拡(総合戦略拡充事業) □ 戦新(総合戦略新規事業)						
関連個別計画	真岡市	īまち・ひと・	しごと創生総合戦略			NV 44-7-	単年度のみ					
法令根拠	真岡市	市企業立地雇	用促進事業費補助金	· 交付要綱		事業期間	□ 毎年度実施(開始年度 平成18年度~)					
予算科目	1	一般会計	7.商工費	1商工費	2 商工振興費		│ □ 期間限定複数年度(年度~ 年度) │					
予算科目												
予算科目						1						
事業概要	市内工業団地、大和田産業団地、商工タウンへの企業立地を促進すること並びに雇用の創出、拡大を図ることを目的に、事業所の新設、増設等に伴い市民を新規雇用した場合に、補助金を交付する。 【補助金額】新規雇用者 1人当たり25万円 (1,250万円限度) ・真岡てらうち産業団地への企業誘致時にも運用開始。											

 1) ≠ j 	段(主	な活動	h)			4)	活動	計標(事務事業の活動量を表す	旨標) の推	移					
	実績		٣					25 名称			3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込
補助件数0件 第一工業団地内企業が工場閉鎖により、従業員数が減少。					7	· :補 :	輔助金交付事業数		件	0	0	0	0	1	
						1	補	甫助金交付対象人数			0	0	0	0	10
	7年度計画				р	補	甫助金額		千円	0	0	0	0	2,500	
補助件数1件 補助金額250万円(10人分) 令和6年度 大和田産業団地(運送業、製造業)内に2社立地、令和7年度 に本格稼働予定。				I											
					t										
②対	象(誰	、何を	対象にしているのか)*人	や自然資源等		(5)	対象	発指標(対象の大きさを表す指標)	の推移		1				
第4工業団地・第5工業団地・大和田産業団地への新規立地企業 工業用地有効利用促進事業費補助金の交付対象企業 真岡てらうち産業団地分譲企業							名称		単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込	
					7	補	輔助金対象単年度立地企業数(新規)		社	0	0	0	2	0	
					1										
					þ										
					I										
					オ	:									
			によって、対象をどう変え				成果	指標(対象における意図された)	対象の程度	_		4 年度(中纬)	「 左	c 左庇(中婦)	7 年中/日11
第4工業団地・第5工業団地・大和田産業団地・真岡でらうち産業団地への新規立地により、地元の雇用を創出し、地域経済の活性化を図る。						文	名称 名称 付象企業における従業員数		1年12	3 年度(実績)	2,668	2,722	2,408	2,430	
							うち市民			1,281	1,353	1,424	1,388	1,400	
												.,,,_,			
(2) #	(2) 総事業費の推移 単位 3 年度(オ F度 (実績	-	4 年度(実績)	5	年度((実績)	6 年度	(実績)	7 年月	度(見込)
投	7. J. 7.		国庫支出金	千円				0 0			0	-	0		0
		財・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	県支出金	千円				0 0			0		0		0
	事業費		地方債	千円				0 0			0		0		0
	質	訳	その他	千円				0 0			0		0		0
			一般財源	千円				0 0			0		0		2,500
	事業費計(A)			千円	3			0 0		0		0		2,500	

*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 2. 1 次評価の部 ①政策体系との整合性 □ 見直し余地はない □ 見直し余地がある 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か? (評価理由) 企業立地を促進し雇用の創出、拡大を図ることは、工業の振興、地域活性化に結び付く。 目的妥当性評価 ②公共関与の妥当性 □ 見直し余地はない □ 見直し余地がある 市が事業に関与する必要があるか? (評価理由) 企業立地を促進し雇用の創出、拡大を図ることは、市の財政健全化のために必要である。 ③対象と意図の妥当性 □ 対象・意図を見直す必要はない ■ 対象を見直す必要がある ■ 意図を見直す必要がある ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か? (評価理由) ・対象を限定・追加する必要があるか? 企業の立地が雇用を生むので、「対象」、「意図」とともに妥当である。 ・意図を限定・追加する必要があるか? ④成果の向上余地 □ 向上余地はない □ 向上余地がある ・成果を向上させる余地はあるかどうか?ない場合の理由は適切か? (評価理由) ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? 分譲区画には限りがあり、向上の余地はない。 人手不足により雇用の確保が困難である。 ・何が原因で成果向上が期待できないのか? ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ■ 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名: ・類似事業はないか、統合や連携はできないか? ■ 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名: ■ 類似事業はない (評価理由) ⑥事業費の削減余地 □ 削減余地がない □ 削減余地がある ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか? (評価理由) ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか? 工業の振興、及び地域経済の振興に必要な経費であり、削減の余地はない。 効率性評価 3. 改革・改善方向の部 (1) 改革の方向性(改革案・実行計画) (3) 改革・改善による期待成果 □ 廃止 □ 見直し(□:目的妥当性 □:有効性 □:効率性) □ 統合 □ 継続 維持 増加 削減 向上 成果 維持 (2) 課題、課題の克服の方向性 真岡てらうち産業団地への立地企業の地元雇用の創出を図るための新たな取り組みを検討する。 低下 4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性) □ 記述説明不足(説明責任不充分) □ 評価内容が客観性を欠く □ 評価内容は客観的と言える (1) 1次評価結果の客観性と出来具合 (2) 2 次評価者としての評価結果 (5) 改革・改善による期待成果 ①目的妥当性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり ②有効性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり □ 適切 □ 見直し余地あり 維持 増加 削減 (3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 (4) その他 2 次評価会議で指摘された事項 向上 □ 廃止 □ 休止 □ 目的絞込み □ 目的拡充 成果 維持 □ 事業統廃合 □ 事業のやり方改善 低下 □ 予算削減 □ 予算増大 □ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)